

東和工業 株式会社

誰も予期せぬ事態だからこそ、 助け合いの必要性

波に飲まれた 工業都市・石巻

「同じ製造業の仲間としてなんとかしたい、という気持ち強いんだと思う」社員たちは、社長の姿を見てそう言う。

宮城県石巻市にある東和工業株式会社は、SUS材を主に、機械部品、精密部品を加工、製作開発している。ここ最近では、液晶・半導体・太陽光発電・官庁研究所・医療などの装置部品加工が主流だ。

石巻市は旧北上川の河口に位置し、宮城県内第二の人口を擁する都市である。もともと、江戸時代に伊達政宗が港を整備したことからはまり、明治時代以降は漁業の町として栄えた。その後、石巻工業港の開港により、近年は工業都市の側面も持つようになった。

3月11日の大地震。そこに押し寄せた大津波が、漁港や住宅、田畑などをことごとく飲み込んでいった。石巻港に面して集積していた工場群も、大きな被害を受けた。石巻港から1.5kmの距離にある同社では、震

災当時、通常の業務が行われていた。しかし大きな揺れに襲われ、従業員はすぐに解散。その後、津波が来た。付近の建物は浸水し、社長の小笠原仁氏は双子の息子たちの行方がわからないまま、その日は雪の降る中、避難した高校の寒い椅子で一夜を過ごした。

震災4日後、小笠原氏が津波後の悪路を自転車で走り会社に行ってみたところ、工場前の道路は80cmほどの津波に見舞われたにもかかわらず、工場内は幸いにも床上30cmほどの浸水であった。工場の南にある北上運河のおかげで、津波の被害は少なかったらしい。それでも、工作機械のモーター・基盤・周辺機器などいくつかが使え物にならず、買い替えの費用は軽く2200万円を越えた。

流れだけは止めるな

震災から数日もすると、連絡の取れなかった社員、家の遠い社員、津波に流されながらも脱出した社員などが、それぞれ会社

に集まりはじめた。みなが工場の入口の紙に「俺は生きてる」「元気」「〇〇にいます」などの安否情報を書いていく。

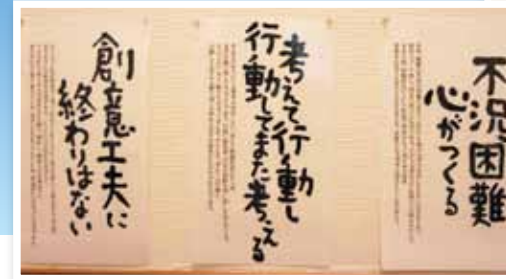
支援物資も全国から届き始めた。新潟、名古屋、山形をハブ基地として、全国の製造業関係の企業から東北へと、救援物資が運ばれる。東和工業は石巻地区の中継地点となり、周辺の工場や支援物資の届かない近隣住民宅へ、物資を1つ1つ配ってまわった。行方の知れなかった小笠原氏の息子も見つかり、工場の再稼働に向けて建物内の泥を掻き出していく作業が何日も続いた。

しかし、仕事は待つてはくれなかった。電気だけでなく、津波で水道もやられ、電話もつながらない状態がしばらく続いた。小笠原氏には、震災により仕事を休んでも、親しい付き合いをしていたお客様との取引はその後も続けていけるだろう、という予想があったと言う。しかし大手外資系企業は違い、仕事はキャンセルとなった。「早くしないと、客が離れてしまう。仕事の流れが変わってしまう」。1日でも1週間でも早く稼働しなければ仕事ができなくなる、と工場の復旧作業は休みなく続いた。

4月の半ばには、工場は少しずつ稼働しはじめ、月末には稼働率は100%近くになり、GW明けからは完全に、震災前の状態に戻った。しかし、周囲にはまったく復興の目処のたたない会社も数多くあった。取引先や親しくしていた会社の中には、天井まで浸水して生産設備がすべて動かなくなってしまった企業もあった。まさに、残ったのは命だけ、という状況。小笠原氏は社員たちと一緒に、被災した周りの協力企業に支援物資を配り、声をかけ続けた。「とにかく、仕事の流れだけは止めるな」「来た依頼は断るな。機械貸すから」。リーマンショックもピンチだと思ったけれど、震災も大ピンチだった。



全国から届いた支援物資。東和工業から、周囲の企業や住民へと直接手渡された。



笑顔が絶えない小笠原社長は、何度も「助け合いだべ」と口にした。

「でも、ガンガン前に進むしかねえ。開き直りと前向きな姿勢だね。笑顔とね」と、小笠原氏は生産設備が使用できなくなってしまった企業には、自社工場の機械を共同使用できるようにした。天井まで浸水してしまい、東和工業の一角を間借りしていた会社は、今では浸水した工場を離れ、別の場所で一から工場を立て直している。

NCネットワークを通して全国の製造企業から送られた物資を、東和工業は「ほかのところにも」と配り、その後、復興意思のある被害の大きい企業へ設備などを運ぶための中継地点という役割を担った。

生活支援から、 設備支援へ

多くの方の生活支援のおかげで、日々の生活はそこまで困窮したものにはならなかった。これからは、事業の復興だ。沿岸部の製造工場も漁港も、ほぼ壊滅状態である。このままでは、時が経つほど産業の復興が遅れ、雇用環境は悪くなる一方だ。しかし、行政の

政策には、生活支援はあるが生産設備支援はなかなかない。

6月に入り、やっと設備に対する行政の中小企業支援策が公表された。『中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業計画認定』という助成金制度で、1社以上の中小企業を含むグループでの応募が条件である。東和工業もこの助成制度に申請を出した。数社の申請内容をまとめて提出しなければならぬが、説明会が行われてから締め切りまでは10日もないという急なスケジュールであった。しかも、審査が通ったとしても、助成金額は会社を復興するには少ない。全国各地の製造業者や設備会社から無料や割引で提供される設備機械が、現地ではとても重宝されている。「生活支援はあるが、生産設備支援はなかなかない。ありがたい」と小笠原氏は言葉を強くする。しかしそれでも、再建のままならない企業はあとを絶たない。

7月5日、政府は原子力発電所事故にともなう損害賠償や二重ローン問題への対策などを計上した約2兆円の2011年度第2次補正予算案を閣議決定した。全体の約3分の1



現在でも全国から、支援設備が送られてくる。東和工業は、必要な設備を必要な会社へと分配する作業も行っている。



Company Profile

- 会社名：東和工業株式会社
- 代表者：代表取締役社長 小笠原仁一
- 所在地：宮城県石巻市門脇字元浦屋敷32-13
- TEL：0225-96-6937
- FAX：0225-22-8790（総務課）
0225-96-6905（製造部）
- 創業：1977年12月21日
- 資本金：1,000万円
- 従業員：47名
- 業務内容：特殊鋼（ステンレス鋼、普通鋼）の機械加工及び組立テスト 特殊高圧バルブ 真空バルブ ITハイテク産業機器 ほか